

平成18年度 子どもたちの確かな学力育成のための検討委員会(第3回) 会議録

1 日 時 平成18年10月31日(火) 午後2時30分～午後5時25分

2 場 所 生駒市役所401・402会議室

3 日 程

(1) 第2回委員会会議録の承認について

(2) 配布資料について(説明)

(3) 3歳児待機園児について

(4) 預かり保育について

(5) 少人数教育について

(6) その他

4 出席者

(委員)

委員長 森井 恵治

副委員長 春見 祥司

委員 阿部 久美子

委員 田中 年男

委員 藤本 誓子

委員 西村 徹

委員 井上 宝

委員 岩田 憲一

委員 朽木 丈二

委員 辻野 トシ子

委員 岩谷 一徳

(事務局)

教育総務部長 梅本 敏弘

教育総務課長 中田 好昭

教育指導課長 西井 久之

教育総務課課長補佐 井坂 達也

教育指導課指導主事 寺田 詩子

教育総務課 楠下 崇子(書記)

議 事 等 (要 旨)

第 2 回委員会会議録の承認等について

前回会議録の承認を得るとともにホームページの掲載について報告。

配布資料について (説明)

事務局から説明。

3 歳児待機園児について

・ 3 歳児は 4 ・ 5 歳児と比べると個人差が大きく、集団生活になじむことが難しい年齢だが、年々 3 歳児保育のニーズが高まってきていると感じる。

現在、各園では 3 歳児の受入のほかにも未就園児親子の登園日を設けており、子育てに悩む保護者に就学前のこの時期の大切さや子育ての楽しさを感じてもらえる良い機会となり喜ばれている。また、全国では児童虐待事件が多発しているが、生駒市では少ないように思う。こういうところにも成果が現れているのではないか。

3 歳児の完全受入は、予算の問題や私立幼稚園との協議も必要となるが、子育てに奮闘するお母さんを支援するためにも、待機児童解消の方向で進めていただきたい。

・ 保護者同士のつながりができれば、話をしてストレスを解消したり、情報交換もできる。私立は保育料が高いので、保護者支援として、できるだけ待機児童が少なくなるよう公立でたくさん受け入れてもらいたい。

・ 保育園へ行く子どももいる。完全に受け入れるとなると実際どのくらいの希望者がでるか。

・保育園のほかにも、市外の私立に通うケースや、逆に3歳児からの入園を希望しない方もいる。はっきりした数は読めない。しかし、完全受入となれば現在の希望者より増える可能性が高いと思う。また、希望者多数の場合抽選という現状では3歳児の受入に不公平感がある。

事務局の試算では、向こう4年間は幼児の増減は横ばいだが、宅地開発で増えることも考えられ、本市は少子化ではないと考えている。

また、国は幼保一元化も考えているようだが、本市では幼・保それぞれに市民ニーズがあり、一元化は考えていない。

・3歳児の入園希望者数は園によってバラつきがあり、倍率が2倍のところや定員割れのところもある。不公平感をなくし、子育て中の母親を励ます意味でも完全受入が望ましいと思う。

・保護者は、3歳から入園できるなら通わせようと気軽に考えているのか、あるいは親の側で育てる時期だと考えているのか、わからない。

・3歳から幼稚園へ入れるつもりはないという家庭もある。

・3歳児と4歳児を比べると1年の差は大きいと感じる。それでも、集団生活の中で子どもは刺激を受けながら育ち、だんだん溶け込んでいくし、保護者の子育てに対する意識も変わっていく。家庭との連携が大切だ。

しかし、現状では3歳児クラスでも3学期は園生活に慣れたらろうということで、介助がつかず担任一人で対応することになっている。年度途中から自閉症等の病気が判明することがあり、完全受入の実施は、そういうことも考慮して進めていただきたい。保護者ニーズには応えたいが、現状の3学期までの3歳児介助で実施すれば子どもたちに

保育を保障することは難しい。

預かり保育について

・預かり保育については、「用事があるので午前8時から預かって欲しい」「午後3時までお願いしたい」と言われれば、制度としてはなくても親支援として現在でも預かっている。

・親の都合で時間外に預かるとなると、保育園と同じようになってしまわないか。

・預かり保育は、毎日ではなく一時的に預かることだが、中には毎日預けようとする人も出てくるかもしれない。

・時間の制限や預かる条件等を整備する必要があるようだ。

・現在実施されている事例を調べてみたが、料金（有料・無料）等、ばらばらだ。保護者のニーズを把握し基準を作る必要があると思う。保育ではなく教育活動という定義で現場をよく知る園長先生方にご協力いただき、アンケートを取ってもらいたいと考えている。

・園児が降園してからも片付けがあるし、研修や職員会議も必要だ。預かり保育についてニーズを把握することは必要だと思う。

・保護者のニーズがあれば応えたいと思うが、預かり保育を持ち回りで教職員が担当するととなると負担が大きくなる。

・預かり保育は毎日とは限らないし、その日突然頼まれることもありえる。人的な措置を考えるととしても難しい。

・アンケートで預かる時間をある程度把握し、例えば保育終了後の1時間に限定するなど、条件を決めた方がいいかもしれない。保護者にも工夫して利用してもらいたい。

・預かり保育は本来の教育活動にプラスアルファとして実施するものなので、それに合う人的措置と施設整備は必要だ。

現在、他の自治体で実施しながら人的措置がないというのは不思議だ。

・預かり保育を制度化するとなればニーズは高まると思われる。実施するなら財政的な問題等もあると思うが、人的措置等は必要だ。

・預かり保育は親のニーズにより一定条件のもとで預かるもの。教育活動なら、子どもの発達段階に応じた保育時間を確保すべきだ。

・学童保育、保育所、文科省の事業（放課後子どもプラン 平成19年度から実施予定）といろいろな選択肢はある。

そういう中で預かり保育を実施するなら、まず実態調査としてアンケートを行い保護者の思いを確認する必要がある。生駒市版預かり保育の指針になると思うが。

・では、次回11月にアンケートの案を作って提出する。皆さんに検討していただき、12月にアンケートを実施し、1月に結果報告という流れでどうか。

・そのスケジュールでは、預かり保育の実施はいつ頃になるのか。

- ・施設のこともあり、準備期間が必要だ。来年4月からは無理だ。

- ・それでは、本来の保育業務に支障をきたすことのないようにという考えで準備を進める。

休憩

少人数教育について

- ・先進地事例では、まず府や県が実施し、その上で市が取り組むというケース。しかし、奈良県では現状の35人以上の学級への少人数学級編制や少人数指導の加配が精一杯なので、生駒市独自で30人学級を実施するのはかまわないが、県から講師の加配はないとの返事だ。

しかし、本年4月から法改正により構造改革特区を取らなくても市が採用する講師に担任を任せることが可能になった。市が独自で講師を採用して少人数学級を実施することができる。

- ・もし、生駒市独自で全小・中学校で30人学級を実施するなら県からの加配はなく、試算すると市で講師100人を確保しなければならない。財政的にはもちろん、100人もの講師を確保することは非常に困難だ。また、来年度から特別支援教育が始まる。非常にエネルギーが要る事業だ。

- ・例えば犬山市のように、予算がないなら予算を作って30人学級を実施できるよう考えればいいのか。

・県と市では給与や待遇に差があるはず。にもかかわらず、同じ仕事(担任)をさせるといえるのはどうか。そういうことも考える必要がある。

・試算資料について補足すると、ざっと試算したものなので、実際には土地買収、造成などプラスアルファの費用も考えられる。

しかし、市の現状や県の意見を紹介したのは、検討に入る前に共通認識を持ってもらうため、無理だと決めつけてしまうつもりはない。

先進地事例も参考にしながら、少人数指導と少人数学級のそれぞれのメリット・デメリットを整理していく必要があると考えている。

・社会情勢や保護者の意識等いろいろ変わってきているが、30人なら一人ひとりに行き届く教育ができるが、40人では無理だと考えるのはどうか。例えばある教科は2クラスで行うとか、少人数指導でわけて行うなど、工夫できることはないだろうか。

・学校生活や教科学習の集団を考えると、低学年で授業によって1クラスを分けて教える少人数指導は混乱を招く。結局、低学年で少人数学級を行い、1クラス30人が望ましいという考えに落ち着くのではないか。

・もし、31人の学年があるとすると15人と16人のクラスになる。その場合、生活集団、学習集団としてどうか。北地区では起こりうる数字だ。

・少人数ならいいというだけでなく、人数が多い場合のメリットもある。

集団との関わりが築ける、あるいは集団との関わりを築くことが大切になってくる、そういう学年は、ある程度の人数が必要ではないか。

・今、人数にこだわって話が進んでいるが、中学生で掛け算のあやしい生徒がクラスに1人か2人いる。家庭教育が影響していることも考えられないか。塾へ行かせて教育を人任せにしているようでは、家庭の教育力に問題があると思う。

・家での指導が足りないという意見は耳の痛いところもあるが、週5日制や総合学習の時間などで授業数が減っているのも一因ではないか。保護者は、やはり少人数のほうが子どもに目が届くと期待する。

・保護者の間で先生の資質が問題になることはないか。

・今のところ再教育してもらいたいという先生はいないと思う。

・しかし、教育の中身、質も重要だ。良い教師を確保するということも必要なので、教師への指導体制なども考えたほうがいい。

・ハード、ソフトの両方を考えていかねばならない。クラスの規模、教師の力量を高める指導のほか、学校の創意工夫も必要だ。

・中学では教科のことがあるので、少人数学級の実施はもっと難しいと思う。

・小学校では、地区によって規模に差がある。小規模校と大規模校になりつつある学校の格差の問題をどのようにクリアしていくかということも考えていかねばならない。

・いろいろな意見が出たが、30人学級がいいというまとめ方で終わるのではなく、クラスアルファの部分がたくさん出せるよう次回も活発な議論をお願いしたい。最後に事

務局から何かあればどうぞ。

・最終的には予算や人件費という縛りが出てくると思うが、施設面と教員数については教育委員会が考える。本検討委員会では、少人数学級を行う場合どの学年がベターか、より充実したものにするためにプラスアルファとして何が必要かをご検討願いたい。保護者、現場、学校運営の各サイドから意見を出し合い幅広い視野で、今後も予算の枠にとらわれず最善の方法が取れるよう、様々な意見をお願いする。

今日の会議で「3歳児待機児童の解消」と「預かり保育」については、方向性が出たので、預かり保育のアンケートは園長にお願いして、次回に素案を出せるようにする。

また1月に中間報告を予定しているので、こちら素案を作成する方向で準備にかかりたい。少人数教育については、次回も議論をお願いする。

次回会議の日程調整

(委員長) それでは、次回は11月30日と決定し、本日はこれにて閉会します。

以上